

新にいがた

2014年10月26日(日) 第1805号
発行所 新にいがた 長岡市曲新町1-12-14 ☎025(247)6366
毎月第4日曜日 定価150円(送料50円)1966年7月22日 第三種郵便物認可

新潟市長
選 告 示

大型公共事業中心から くらし・福祉優先の市政へ



女性・市民の願い実現を訴えるさいとう裕候補(右端)と女性会員=18日、新潟市

「市民の会」さいとう候補 勝利へ全力

新潟市長選が26日告示(11月9日投票)されました。「市民がつくる新潟の会」は、会代表のさいとう裕(ゆたか)候補(40)＝弁護士＝を押し上げようと全力をあげています。同会の女性の会は18日、新潟駅前で市長選勝利の街頭宣伝を行いました。70人が参加し、力強く訴えました。

勝利へ全力

さいとう候補は「相手陣営は争点隠しをしているが、大型公共事業中心の市政継続か、くらし・福祉優先の市政に変えるかが争点。BRT・連節バス計画や第2ときメッセ計画をやめさせ、財界でなく、市民のための市政に流れを変えよう」と訴えました。

女性会員がリレート

「新潟市が他の政令市並みに民生費予算を組めば多くの財源が生まれ、女性の願いが実現できる。なんとしてみたいとうさんの押し上げを」「さいとうさんは、安全・安心、弱い人の立場で頑張る」と語りました。

政治の流れ変えよう

まちかど演説会に井上議員

日本共産党新潟地区委員会は5日、井上哲士参院議員を迎え、新潟駅前でもちかど演説会を開きました。

日本共産党が推薦する「市民がつくる新潟の会」のさいとう裕候補も駆けつけ、しづや明治県議候補、飯塚孝子市議が参加しました。さいとう候補は、商



くらし・福祉優先の市政を訴える、さいとう候補、井上議員、しづや候補

なっており、さいとう候補は「36年の市議活動を通じて、事業仕分けなど市民に痛みを押し付けた市長は、いなかっただけで、さ

いとさんに交代させよう」と訴えました。井上議員は「さいとうさんは、日弁連の秘書保護法対策本部事務局長でもあり、市長選に勝利できれば安倍政

党派超え支持の波を

市内各区でつどい

日本共産党新潟地区委員会は11日から16日の間に、北区、南区、秋葉区、中央区、東区で市長選勝利をめざすつどいを開き、合わせて530人が参加しました。党書記局員の藤野保史氏が激励に駆けつけました。

中央区のつどいで、同会の女性が応援の熱弁。横山幸子さんは「さいとう候補こそ情報公開と若い人の政治参加を進めてくれる。さいとう市長誕生

さいとう裕候補は「連節バス計画は大型公共事業中心の市政の象徴。市長選は候補が3人いても、大型公共事業継続の市政か、福祉・くらし中心の市政の流れにするかが争点です。一致団結して市政の流れを変えよう」と訴えました。

藤野氏は、安倍政権の暴走ぶりを解明しながら、「さいとう候補こそ、悪政にしっかりものを言い、防波堤になってくれる最も市長にふさわしい人。勝利して全国に発信しよう」と呼びかけました。



東区つどい

柏崎刈羽原発廃炉に

新潟市で集会 さいとう市長候補訴え



原発廃炉を訴える、さいとう市長候補、たけだ県議候補、平市議候補

新潟市西区の原発をなくす会は11日、区内で柏崎刈羽原発の再稼働反対・廃炉を求める集会とパレードを行い、80人が参加しました。市長選に立候補する「市民がつくる新潟の会」のさいとう裕候補があいさつしました。

広瀬喜代子代表が「青森の大間原発の反対集会に参加して、連帯と励ましをもらった。どこでも頑張っている。いっしょになって原発をゼロにしよう」とあいさつしました。

に遭う。新潟市政は原発について無関心だ。市民の命を守るために、原発ノーと言える市政にしっかり変えていきたい」と述べました。

たけだ候補は「安倍政権は川内原発を突破口に柏崎刈羽原発を再稼働しようとしている。原発ゼロの声を西区から上げていこう」と訴えました。

の夕日に白く光る風車。電気も動力も数あるなかに、松の林にすくくと立つ姿。自然と共存の次世代エネルギー」と歌いました。

原発金曜行動

新発田市



柏崎刈羽原発廃炉を訴える会の人たち=3日、新発田市



阿賀野の会

合唱しました。

阿賀野市

新発田市の「なくせ! 原発・しばたの会」は3日、月1回の金曜行動を、市内で行いました。柏崎刈羽原発再稼働反対・廃炉を求める署名を訴え、替え歌を

参加者は「地震列島日本には原発はいらない。再稼働は日本を危うくします。安倍政権に政策の転換を求めましょう」と訴えました。

参加者は「政府と電力会社は、周辺に活火山がある川内原発を再稼働させようとしている。柏崎刈羽原発にも活断層が23本もあり、再稼働などんでもない。安心して子育てできるよう反対の声をあげよう」と訴えました。

原発金曜行動

阿賀野市

新潟県議会9月定例会で9月30日、日本共産党の竹島良子県議が一般質問に立ち、泉田裕彦知事にたずねました。

在宅医療の拡充は急務

竹島県議が知事たずね

医療と介護の公的保障を土台から掘り崩す「医療・介護総合法」は、県に権限や責任を与え医療費抑制を実施するしくみが盛り込まれました。

竹島県議は、県が策定を義務付けられている「地域医療構想」においては、医療現場や市町村の意見を丁寧に関くことが大事であり、ペナルティを科して病床削減や医療機能の転換を誘導すべきでない」とたずねました。

知事は「地元医療関係者等による協議の場を通じ、合意形成していく」と答弁しました。

竹島県議は、地域包括ケアシステムの構築について、新潟県は在宅医療の体制も不十分で、人口10万人あたりの在宅療養支援診療所の数が全国45位であり、訪問看護ステーションも全国と比べて低いという。県は、「実態を把握し、適切な支援策などを検討したい」と答えました。

戦争する国づくり

新潟市で集会 さいとう候補訴え

秘密保護法に反対する新潟の会は9月27日、新潟市で市民集会を開き、約90人が参加しました。日弁連秘密保護法対策本部副本部長の井上正信氏が講演しました。

佐藤一弥代表が、安倍内閣の戦争する国づくりを阻止するために、集会を確信とたたかう力にしていこうとあいさつしました。

会事務局長で、新潟市長選に立候補する、さいとう裕候補があいさつ。「篠田昭市長は



戦争をする国づくり反対を訴える、さいとう候補

高校生の個人情報をも自衛隊に提供し、ダイレクトメールが送られた。入隊した隊員が戦場に行くことになったら、篠田市長はどう責任をとるのか。戦争する国づくりに反対し、市民を守る市政にしなければならぬ。市長選で私たちはつきりノーと言わなければならない」と訴えました。

井上氏が、「解釈改憲と秘密保護法が作る戦争国家」と題して、1時間半講演しました。各分野から発言があ

り、宗教者平和協議会の田辺堯正氏は、会の活動を紹介し、粘り強くたたかっていると表明。秘密保護法の撤回を求める女性の会の鈴木麻理絵代表(弁護士)が、活動を広げていく決意を述べました。新潟大学9条の会の森田龍義氏(同名宣教

9条を守る 隅々まで

長岡「良寛の里」で会結成

長岡市寺泊地区で9月28日、小池清彦・加茂市長を迎え、「良寛の里・9条の会」の結成集会が開かれました。宗教関係者、遺族会、青年、女性など会場いっぱい約130人が参加しました。



軍国主義・徴兵制を許すなと訴える小池加茂市長

授)が「安倍内閣の集団的自衛権行使容認に反対するアピールを発せし、賛同を呼びかけたら、7割の教職員が賛同した学部もある。今後は学生にも広げ、憲法を守っていくために頑張りたい」と発言しました。

歴史に方向転換を迫る歴史的意義のある宣言なのだ、私はうけておられます」とあいさつしました。小池氏は、安倍首相に送った「憲法解釈の変更により集団的自衛権を容認する閣議決定に対する意見書」と、「自民党憲法改正草案」を全参加者に配布し、「解釈がエスカレートし、軍国主義、徴兵制まで許してはならない」と力説しました。

世話人代表で興琳寺住職の中村興樹氏が「この憲法は、単に日本憲法だけでなく、うのでなく、『人類の歴史は戦争の歴史である』とまて言われ

社会医療法人 新潟勤労者医療協会

理事長・高橋常彦	〒956-0814	新潟市秋葉区東金沢1459-1	Tel.0250(24)5170
下越病院	〒956-0814	新潟市秋葉区東金沢1459-1	Tel.0250-22-4711
舟江診療所	〒951-8011	新潟市中央区入船町3-3629-1	Tel.025-229-3588
介護老人保健施設入舟	〒951-8011	新潟市中央区入船町3-3629-1	Tel.025-229-3588
沼垂診療所	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東6-4-12	Tel.025-244-0116
坂井輪診療所	〒950-2054	新潟市西区寺尾東3-8-35	Tel.025-269-6630
おぎの里	〒956-0012	新潟市秋葉区荻野町3-8	Tel.0250-25-3071
ときわ診療所	〒950-0036	新潟市東区空港西1-15-17	Tel.025-274-2714
かえつクリニック	〒956-0836	新潟市秋葉区田家2-1-30	Tel.0250-22-5888
下越鍼灸施術所	〒956-0837	新潟市秋葉区吉岡町18-26	Tel.0250-23-3347
かえつ歯科	〒956-0831	新潟市秋葉区中沢町1-25	Tel.0250-25-5510

かどわ かどわ

「手造り人形の家「友遊」の人形たち」みんなで手をつなぎ、みんなで歌う。こんな遊びをした時代の子らは、のちに徴兵と戦争で沢山の命を失った。(高橋正彦)

地方政治と住民運動の専門誌

議会と自治体

月刊